

事 務 連 絡
平成 30 年 5 月 1 日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部） 御中

厚生労働省保険局国民健康保険課

医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグ等の
設定に関する基本的な対応等について（周知）

国民健康保険制度の円滑な実施に当たっては、平素より格段の御協力、御尽力を賜り厚く御礼を申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号利用法」という。）第 19 条第 7 号の規定に基づく情報照会及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づく情報提供（以下「情報連携」という。）については、平成 29 年 11 月 13 日から本格運用を実施しているところです。

情報連携においては、情報提供の求めがあった場合、原則として職員が関わることなく、自動応答され、情報連携の記録（以下「情報提供等記録」という。）が医療保険者等向け中間サーバー等（以下「保険者中間サーバー」という。）に保存されます。情報提供等記録開示システム（マイナポータル）においては、各被保険者が、自らの情報提供等記録のほか、保険者中間サーバーに保存されている被保険者自らの情報（以下「自己情報」という。）を閲覧することが可能です。

ここで、DV や虐待等の被害者（DV や虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。以下「被害者」という。）の避難先の住所・居所がある都道府県若しくは市町村又は勤務先若しくは勤務地に係る情報については、加害者に当該情報を確認された場合には、人の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報に該当し得るものであります。

保険者中間サーバーを利用する保険者に係る情報提供等記録については、情報照会者又は情報提供者として「社会保険診療報酬支払基金」が表示されるため、直ちに被害者の住所・居所・勤務先・勤務地につながる情報とはなりませんが、自己情報としては「医療保険者名称」が保存されているところであり、住所・居所・勤務先・勤務地の特定につながるおそれがあります。

これらの観点から、保険者中間サーバーにおいては、自動応答不可フラグ、不開示該当フラグ、自己情報提供不可フラグが実装されており、各フラグについては、移行実施ガイド（平成 29 年 5 月 31 日更新版）の 8 ページに「【参考】フラグの設定について」として解説しているところですが、今般、各フラグ及び不開示コードの活用方法等について、別紙 1～3 にまとめましたので、貴都道府県におかれましては貴管下の国民健康保険組合（以

下「国保組合」という。)に周知していただき、国保組合において各フラグ及び不開示コードの設定が必要な場合に、漏れなく設定が行われるよう状況の把握や助言等の支援をお願いいたします。

なお、別紙１～３は、基本的な考え方を示したものであり、個別のケースにおいては国保組合の内規等により判断されるべきものであり、また、これに依りがたい場合においては国保組合の実情に応じて対応することを妨げるものではありません。

また、内閣官房番号制度推進室から都道府県番号制度主管部局あてに発出された事務連絡を添付しましたので、併せて参考にしてください。

<照会先>

厚生労働省保険局国民健康保険課

国民健康保険組合係 本田、木藤

電話 03-5253-1111 (内線 3260)

Mail : honda-tatatsugu@mhlw.go.jp

kitou-masayuki@mhlw.go.jp

凡例
○:自動応答により、情報提供する
×:閲覧できない
△:一時的に応答しない
―:フラグ等の設定ができない

各フラグの概要・効果等について

別紙1

フラグ等 名称	概要	設定者	情報照会者に 対する情報提供	マイナポータル	
				自己情報表示 (あなたの情報)	情報提供等記録※1 (やりとり履歴)
① 不開示 該当 フラグ	番号法第23条第2項各号に規定する事項に該当することを表すフラグである。 不開示と設定した場合、情報提供を行う際に「不開示コード」が設定される。 予め、情報提供者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者	○	―	× 被保険者等がマイナポータルでやりとり履歴を確認した際に、履歴として表示されない。※2
② 自己情報 提供不可 フラグ	情報提供等記録開示システム(マイナポータル)から要求された自己情報の提供の求めに対し、該当する特定個人情報を提供するか、提供しないかを制御するために設定する。 予め、情報提供者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者	○	× 自己情報提供不可フラグを設定すると、自己情報は、閲覧できない。※3	―
③ 自動応答 不可フラグ	副本の内容が誤っているなど、業務上、自動応答の制限が必要な場合に設定すると、特定個人情報の提供が自動的に行われず。 情報照会があった場合、情報提供内容入力画面で情報提供内容を確認・更新し、送信許可することで情報提供する。 予め、情報提供者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者	△ 自動応答しない。 ただし、職員が 情報提供内容を 確認した上で、情 報提供(手動応 答)することができ る。	―	△ 自動応答はしない。 ただし、手動応答して情報連携が完了した場合には※1、やりとり履歴が保存され、マイナポータルで確認可能。 なお、手動応答の際に不開示コードを付すことが可能であり、その場合には①と同等の結果となる。
④ 不開示 コード	情報照会側が情報照会要求時に「不開示」と設定したうえで、特定個人情報が提供された場合、「不開示コード」が付与されている状態となっている。 情報照会者が、照会の度に設定する。	情報照会者	○	―	× 被保険者等がマイナポータルでやりとり履歴を確認した際に、履歴として表示されない。※2

※1・・・情報連携が完了していない(情報照会に対して情報提供が行われていない)情報提供等記録については、原則として、マイナポータル上で閲覧することができない。
※2・・・不開示該当フラグと不開示コードは、どちらか一方が設定された状態で情報提供が完了すると、マイナポータル上で情報提供等記録(やりとり履歴)を閲覧できなくなる。
※3・・・マイナポータルの画面上には、「回答なし」の旨が表示される。

DV・虐待等被害者に係る不開示該当フラグ等の設定に関する基本的な対応等について

1 各フラグの概要

別紙 1 のとおり。

2 設定対象者

＜ポイント＞

- ア及びイの事実を確認の上、ウの「対象者からの申し出」により判断。
- 避難先市町村に住民票を移しているか、住民基本台帳事務における DV 等支援措置（以下「住基 DV 等支援措置」※という。）の対象者であるか否かを問わない。

ア DV や虐待等の被害者（DV や虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。以下「DV・虐待等被害者」という。）であって、

イ 加害者の下から避難先市町村に避難しており、

ウ 不開示該当フラグ又は自己情報提供不可フラグの設定を申し出る者

ただし、ア及びイに該当し、不開示該当フラグ又は自己情報提供不可フラグの設定を要することが明らかな場合（あらかじめ把握している場合を含む。）には、ウの申出の有無に関わらず設定対象者とする。

なお、避難先市町村に住民票を移しているか、住基 DV 等支援措置の対象者であるか否かを問わない。

上記ウの他に、情報提供の求めに対して自動応答を望まない場合は、自動応答不可フラグを設定する。

※ 配偶者からの暴力（DV）、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者については、市区町村に対して住基 DV 等支援措置を申し出ると、「DV 等支援対象者」となり、加害者からの「住民基本台帳の一部の写しの閲覧」、「住民票（除票を含む）の写し等の交付」、「戸籍の附票（除票を含む）の写しの交付」の請求・申出があっても、これを制限する（拒否する）措置が講じられる。

3 想定されるケースと基本的な対応

＜想定されるケース＞

【ケース①】DV・虐待等被害者が加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難した場合や、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合に、加害者が DV・虐待等被害者の自己情報を直接確認して避難先の都道府県又は市町村に係る情報が加害者に伝わるケース。

【ケース②】被害者が、加害者からの避難（転居等）に伴って新たな医療保険者等（広域連合を含む。以下、同じ。）に加入した後、当該医療保険者等が避難元市町村に居住する加害者に係る情報照会をした場合に、当該医療保険者等からの照会記録があることにより当該被害者の避難先の住所・居所・勤務先・勤務地（以下「住所等」という。）

につながる情報が加害者に伝わるケース。

※各フラグ等の具体的な設定例については、別紙 3 を参照のこと。

＜基本的な対応のポイント＞

- ケース①では、マイナンバーカードの停止等、代理人設定の解除の依頼が基本。
これらの手続き完了までの間、不開示該当フラグ及び自己情報提供不可フラグを設定し、被害者に関する情報照会をする場合は、その都度、不開示コード設定が必要。
具体的には、
 - ・加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難している場合には、DV・虐待等被害者に対し当該カードの停止の連絡のほか、必要な場合にはマイナンバーの変更やマイナンバーカードの再交付を行うよう説明。
 - ・マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合には、DV・虐待等被害者へ当該代理人設定の解除を行うよう説明。
 - ・ただし、これらの手続（以下「カード停止等手続」という。）が完了するまでの間、
 - －当該 DV・虐待等被害者の被保険者枝番単位（個人単位）で不開示該当フラグ及び自己情報提供不可フラグを設定するとともに、
 - －DV・虐待等被害者が行う手続により、被害者に関する情報照会を行う都度、不開示コードを設定。
 - ・カード停止等手続が完了したことを確認できた際には、当該フラグを解除。
- ケース②では、保険者中間サーバーから情報照会を行う場合、情報照会者機関としては「社会保険診療報酬支払基金」とマイナポータル上に表示されるため、これをもって、当該被害者の避難先の住所等につながる情報が伝わることはない。
ただし、念のため、加害者に関する情報照会を行う場合は、その都度、不開示コードを設定することが望ましい。

4. 各機関における情報共有体制の整備

＜ポイント＞

- 設定対象者の情報共有の手段、ルート等について検討。
- 機関内において、具体的事例について共有を図ること。
 - ・ 設定対象者に係る情報の共有の手段、ルート等について確立しておくこと。
また、可能な限り、情報照会の都度、設定対象者であることがシステム等により確認できる措置を検討することが望ましい。
 - ・ 窓口ごとに判断にばらつきが生じないように、機関内における具体的事例について共有を図ること。
 - ・ 情報連携を行った後に設定対象者に該当することが判明した場合で、加害者が情報提供等記録を確認することで設定対象者の避難先の都道府県又は市町村に係る情報が伝わる時（ケース②に相当するとき）は、速やかに当該情報提供等記録を不開示とする旨の追記を行うことが望ましい。

各フラグの設定例

図中の凡例



情報提供NWS（ネットワークシステム）



中間サーバー



保険者窓口
（保険者システム）



マイナンバーカード



情報照会



情報提供

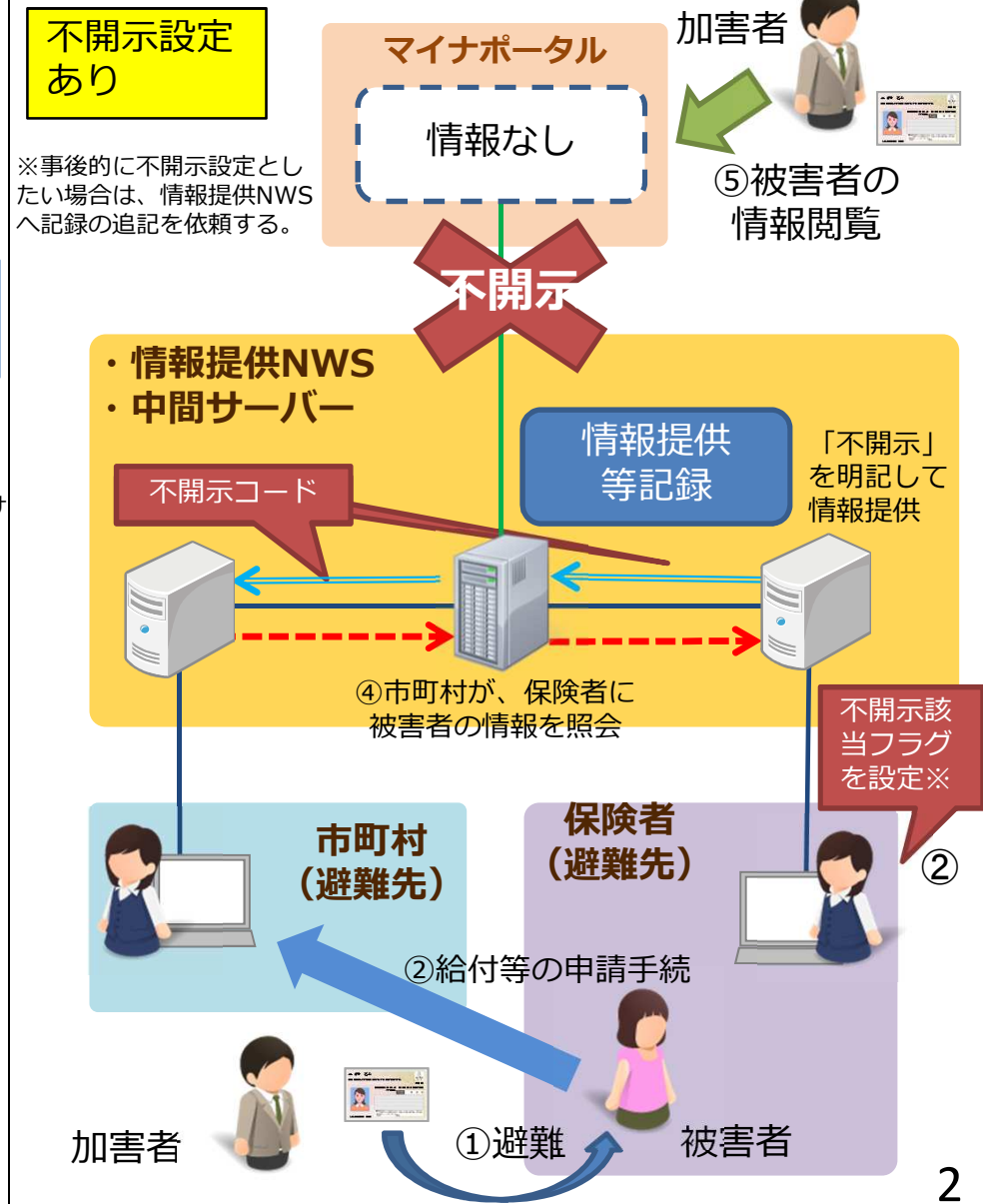
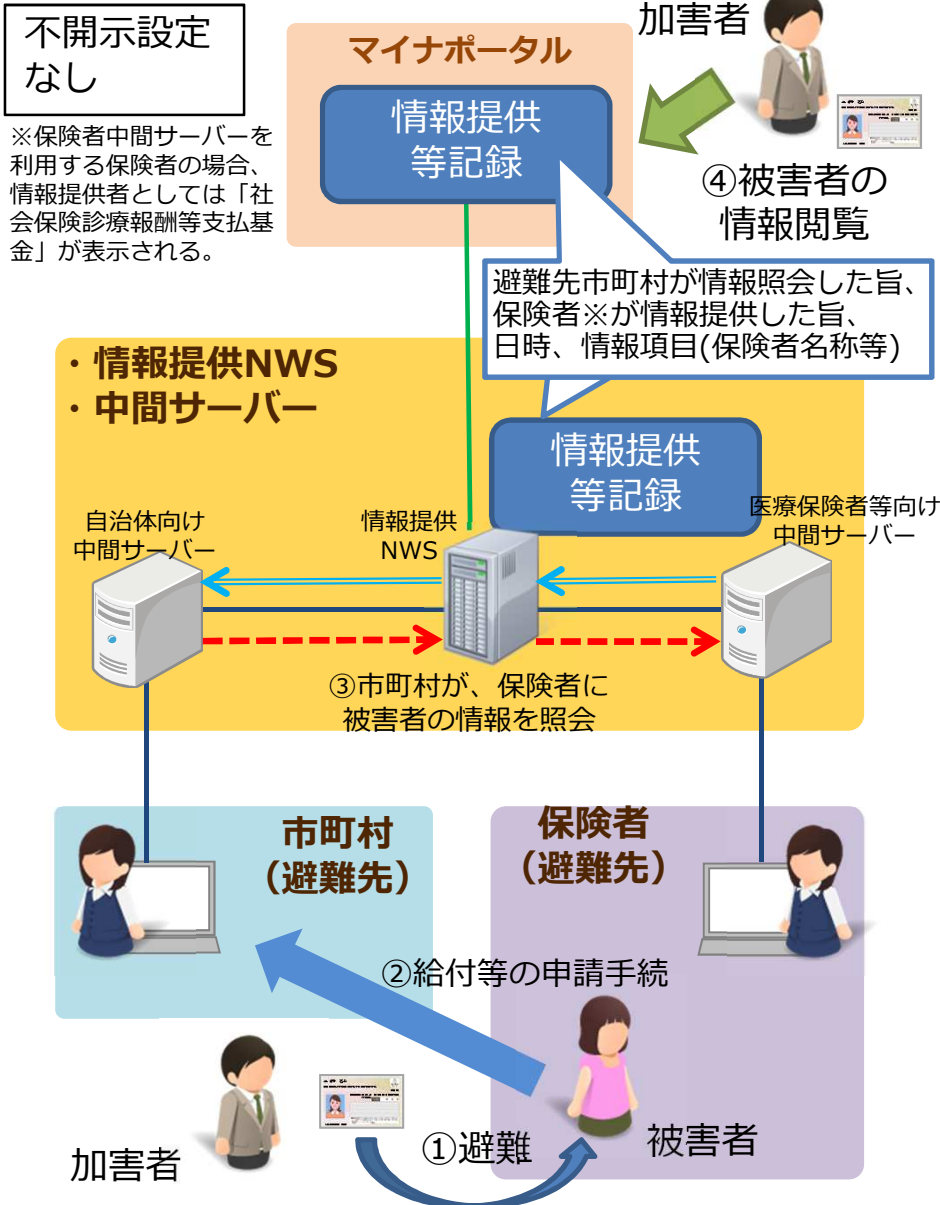


副本登録

①不開示該当フラグの設定例

(マイナンバーカードの停止・再交付が行われるまでの対処)

○マイナンバーカードが加害者の手元にあり（マイナポータルにおいて被害者が加害者を代理人として設定している場合も同様）、被害者が、被害者の情報を必要とする手続きを避難先市町村へ行った場合



②自己情報提供不可フラグの設定例

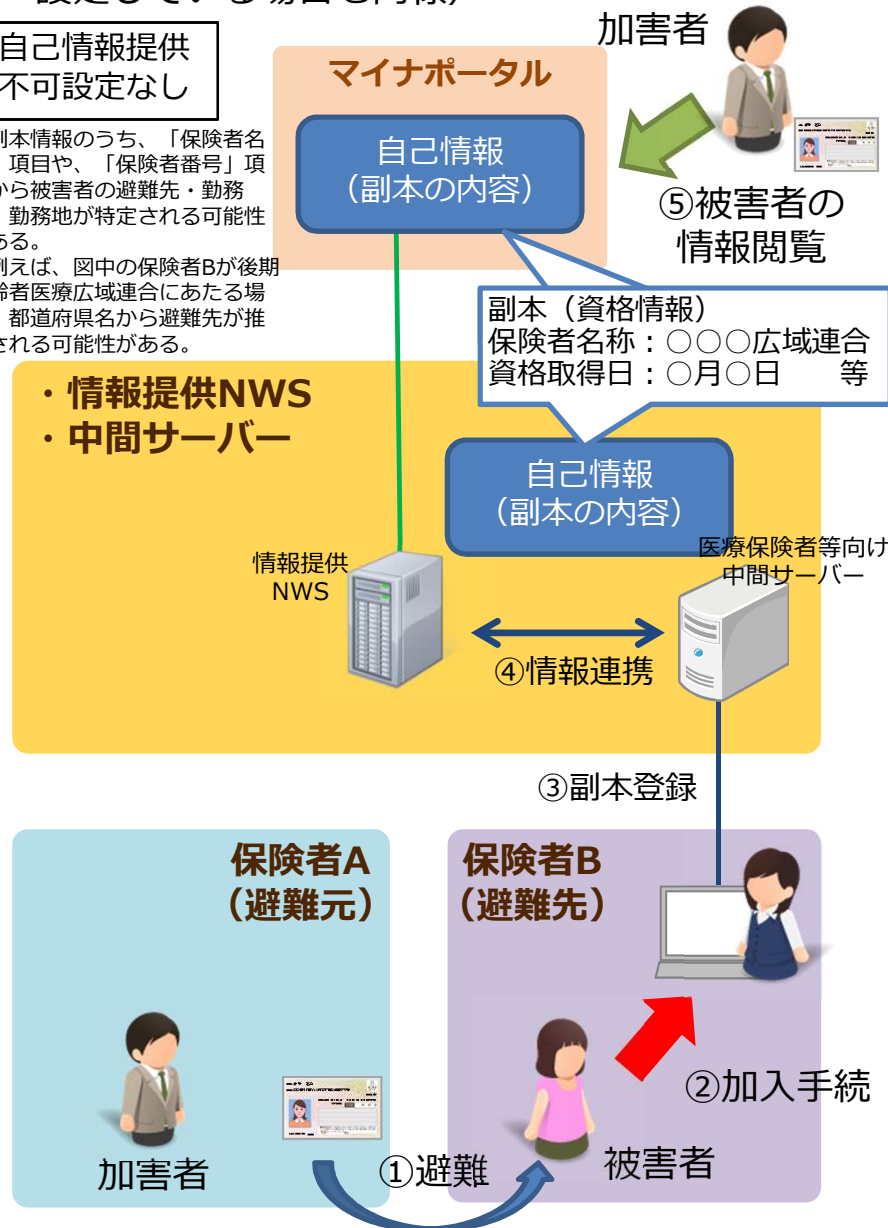
(マイナンバーカードの停止・再交付が行われるまでの対処)

○マイナンバーカードが加害者の手元にある場合（マイナポータルにおいて被害者が加害者を代理人として設定している場合も同様）

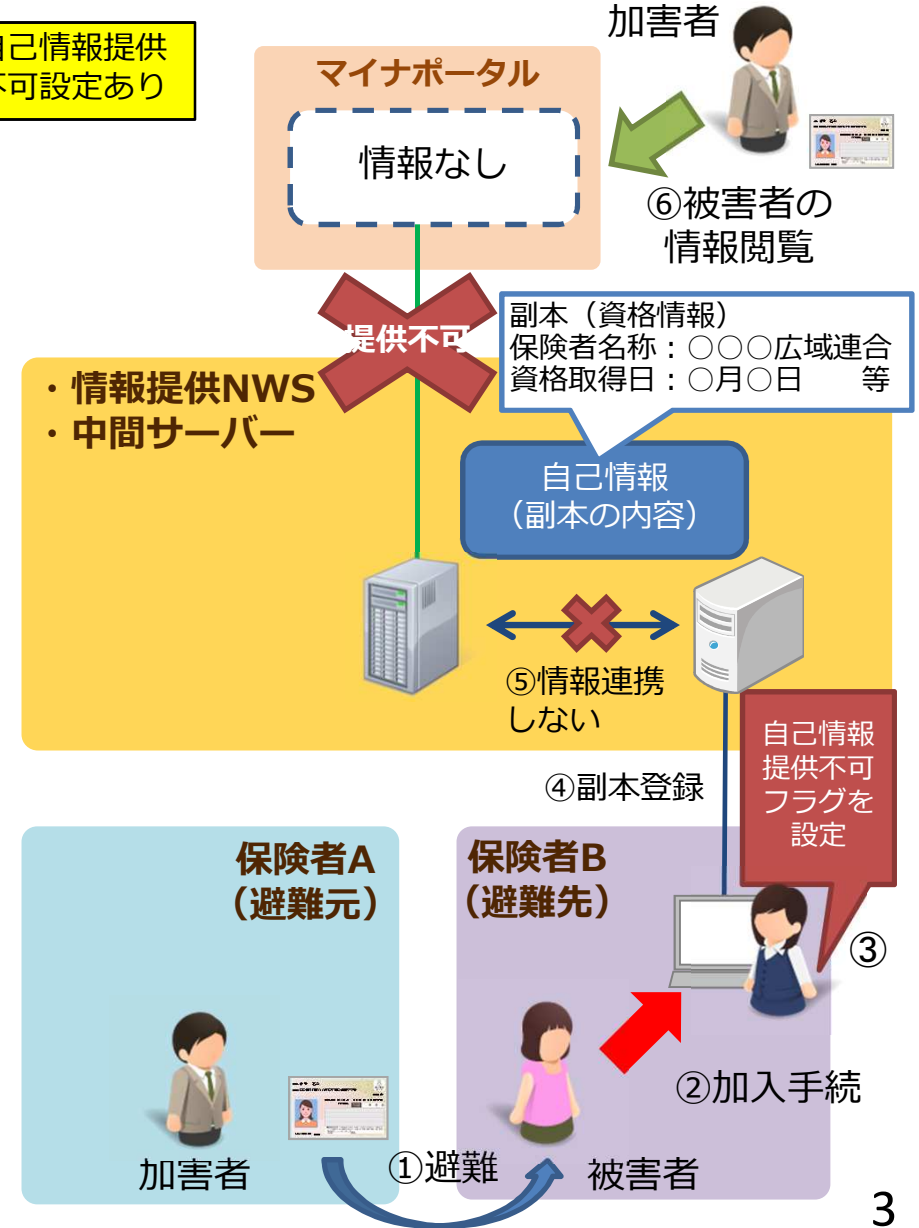
自己情報提供
不可設定なし

※副本情報のうち、「保険者名称」項目や、「保険者番号」項目から被害者の避難先・勤務先・勤務地が特定される可能性がある。

例えば、図中の保険者Bが後期高齢者医療広域連合にあたる場合、都道府県名から避難先が推察される可能性がある。

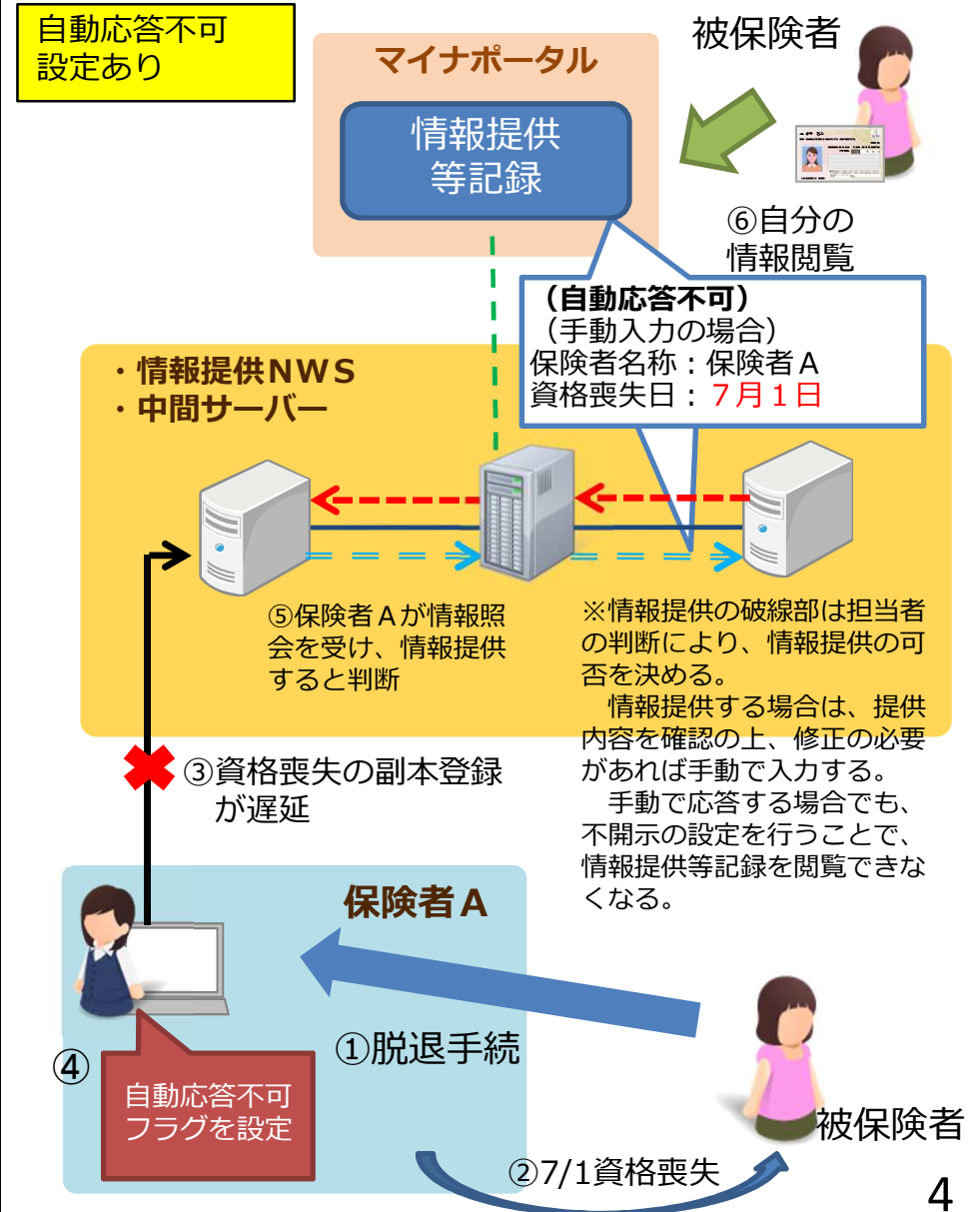
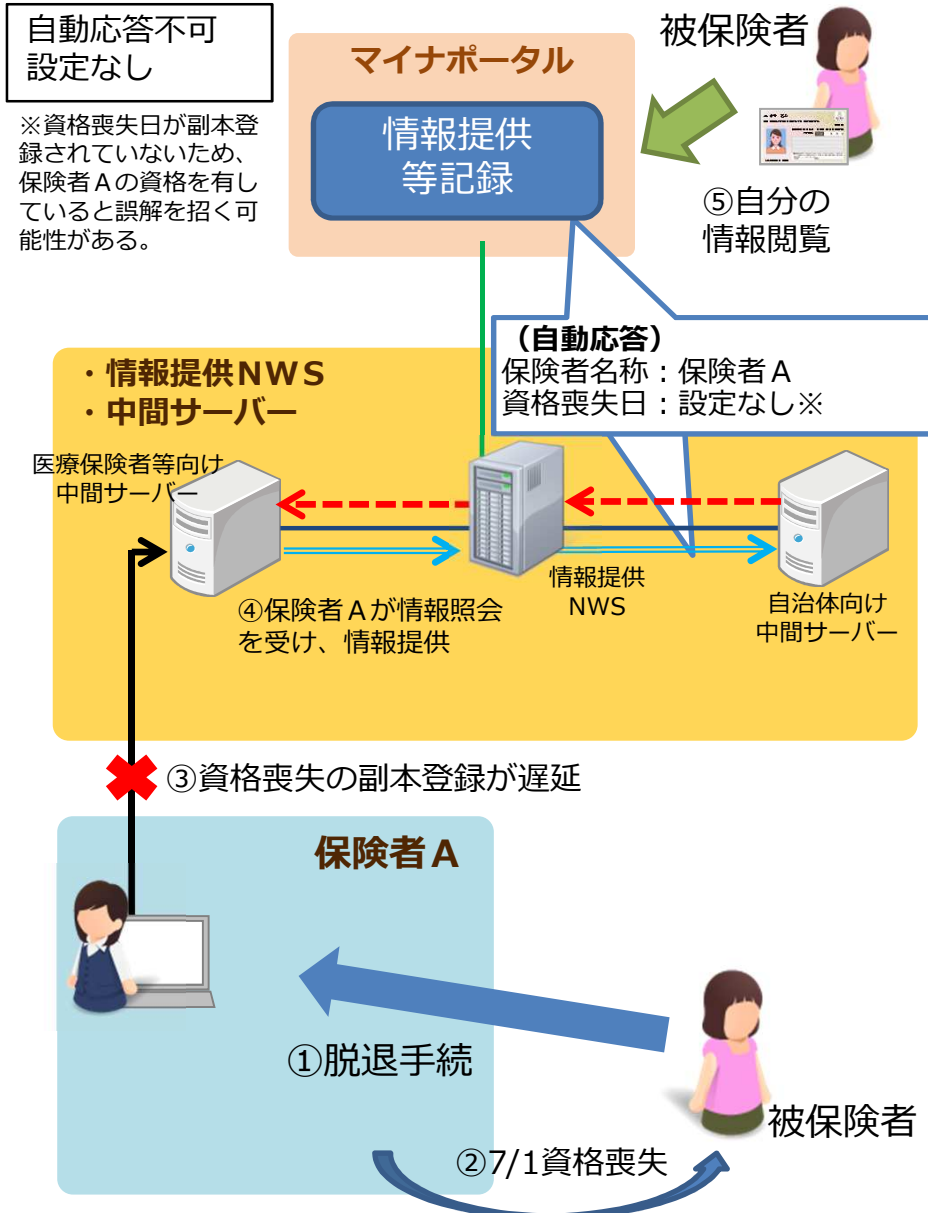


自己情報提供
不可設定あり



③自動応答不可フラグの設定例

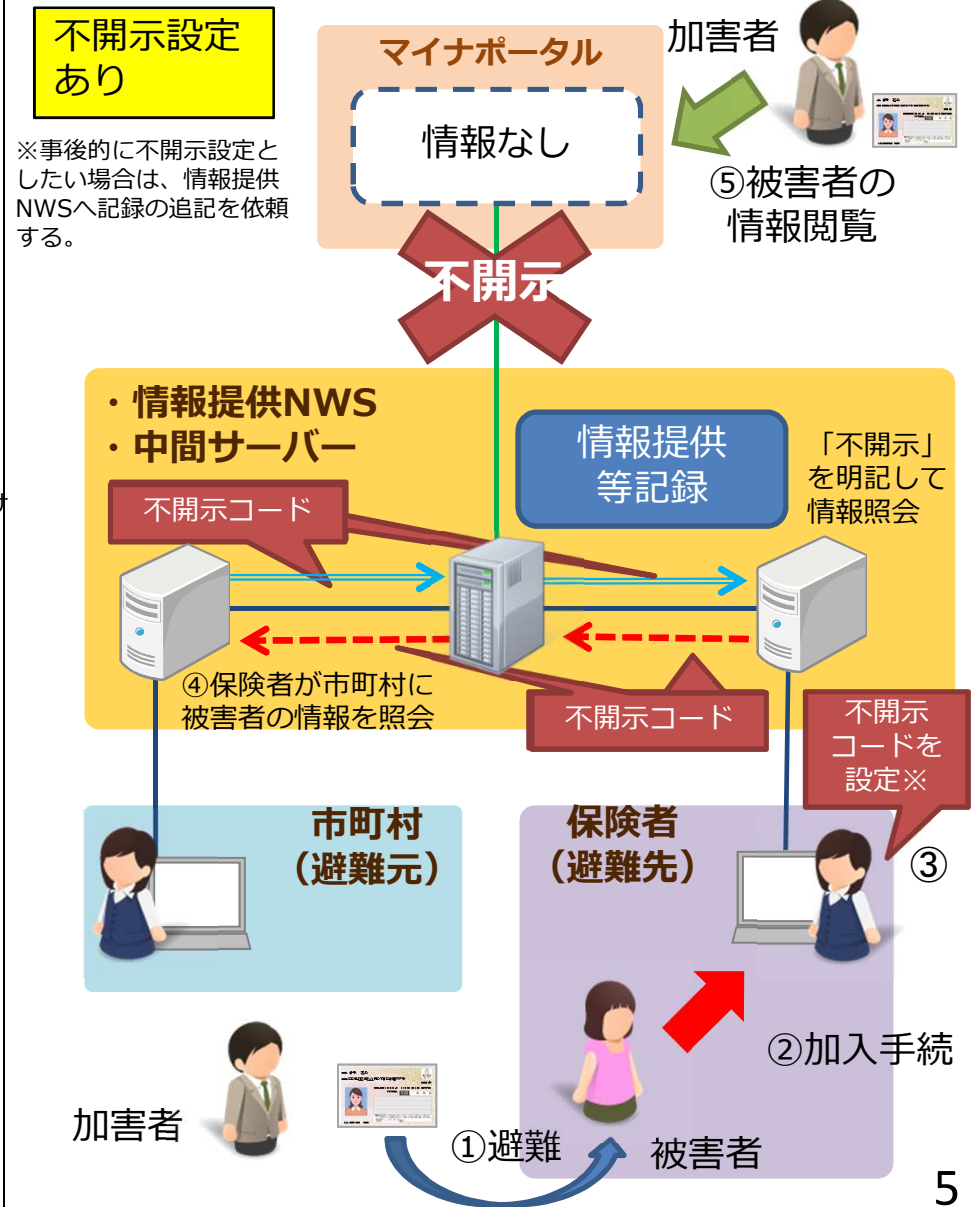
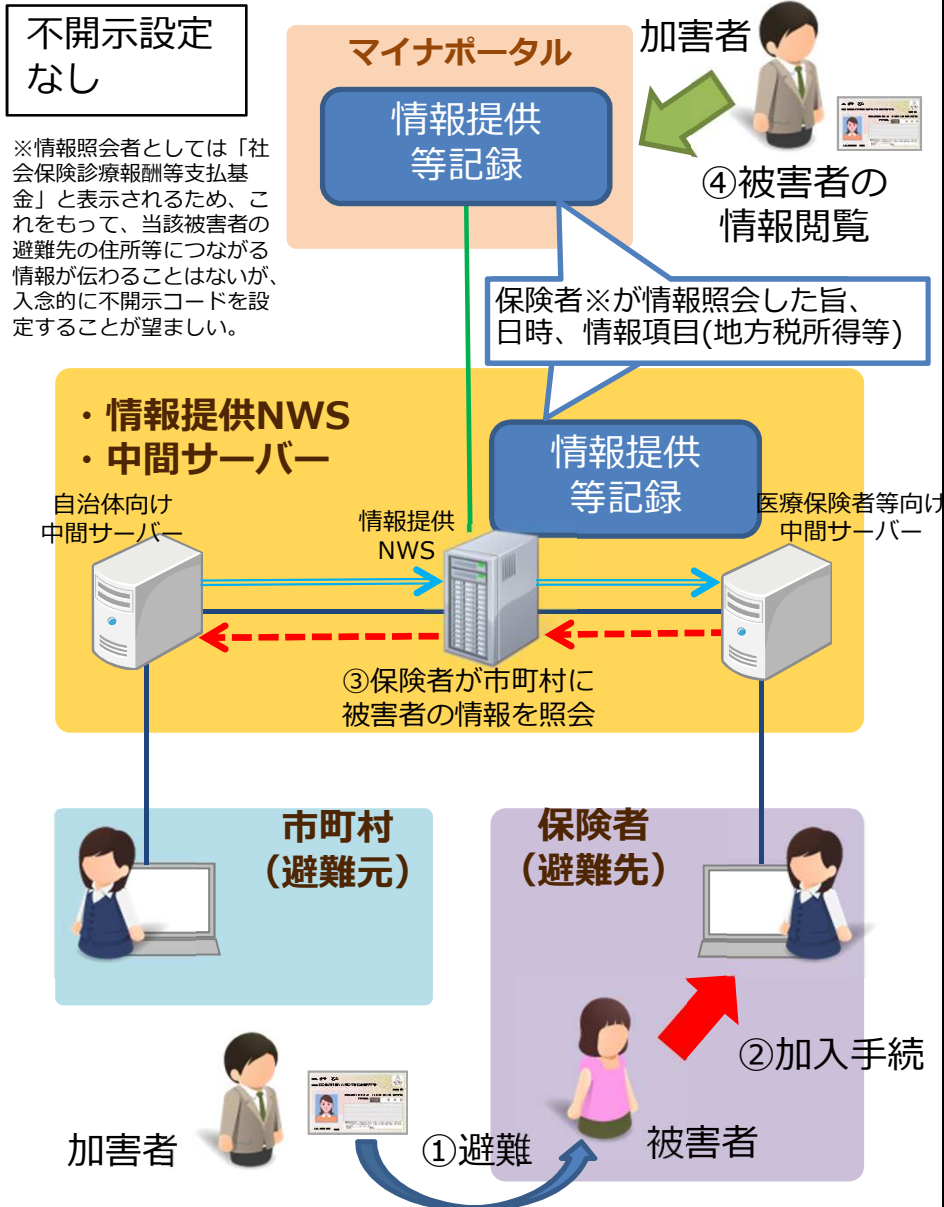
○副本登録の遅滞や、登録内容に誤りがある場合



④不開示コードの設定例

(マイナンバーカードの停止・再交付が行われるまでの対処)

○マイナンバーカードが加害者の手元にあり（マイナポータルにおいて被害者が加害者を代理人として設定している場合も同様）、被害者が、元の市町村における自己の情報が必要な手続きを行った場合



事 務 連 絡
平成 29 年 7 月 13 日

各都道府県番号制度主管部局 御中

内 閣 官 房 番 号 制 度 推 進 室
総務省大臣官房個人番号企画室

DV・虐待等被害者に係る不開示コード等の設定に関する基本的な対応等について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号利用法」という。）第 19 条第 7 号に規定する特定個人情報の提供の求め及び提供の試行運用（以下「情報連携」という。）は平成 29 年 7 月 18 日から開始することとなります。

この点について、情報連携の結果生じる情報提供等の記録は、番号利用法第 23 条の規定により、当該情報提供等記録が個人情報保護条例等の規定における不開示情報に該当する場合にはその旨を記録することとされています。特に DV や虐待等の被害者（DV や虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。）の避難先の住所・居所がある都道府県又は市町村に係る情報については人の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報に該当し得るものであり、マイナポータルの情報提供等記録表示機能においては、原則として職員が関わることなく自動で応答されることに鑑み、遺漏がないよう特段の注意をもって運用がなされる必要があります。また、この点はマイナポータルの自己情報表示機能についても同様です。

以上の観点から、自治体中間サーバーにおいては、不開示コード、不開示該当フラグ又は自動応答不可フラグを設定する機能を実装（詳細については別添「【参考資料】自治体中間サーバー通信（第 018 号）抜粋」参照）し、情報提供ネットワークシステムにおいては不開示コードが設定された情報提供等記録にはその旨を記録・追記する機能（詳細は「情報提供ネットワークシステム接続運用規程」参照）を実装していますが、その基本的な対応等について別紙のとおりまとめましたのでお知らせします。

貴都道府県におかれては、貴都道府県内市区町村（市区町村教育委員会、関係する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対しまして周知されますようお願いいたします。

なお、別紙は基本的な考え方を示したものであり、個別のケースにおいては各地方公共団体の個人情報保護条例等の規定により判断されるべきものであり、また、これに寄りがたい場合に各地方公共団体の実情に応じて対応することを妨げるものではありません。

また、別紙のうち住民基本台帳事務における DV 等支援措置及びマイナンバーカードの停止に関する記述については総務省自治行政局住民制度課と協議済みである旨申し添えます。

さらに、情報連携及びマイナポータルの試行運用開始後 1 か月後を目安に、内閣官房番号制度推進室より設定事例等について調査を行い、他の地方公共団体の参考となるよう取りまとめることを想定しているので、予め御了知いただくようお願いいたします。

（問い合わせ先）

内閣官房番号制度推進室 横井、新井

[TEL:03-6441-3480.3479](tel:03-6441-3480.3479)（直通）

DV・虐待等被害者に係る「不開示コード」等の設定に関する 基本的な対応等について

1. 設定対象者

《ポイント》

- ア及びイの事実を確認の上、ウの「対象者からの申出」により判断。
- 避難先市町村に住民票を移しているか、住民基本台帳事務における DV 等支援措置（以下「住基 DV 等支援措置」という。）の対象者であるか否かを問わない。

ア DV や虐待等の被害者（DV や虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。以下「DV・虐待等被害者」という。）であって、

イ 加害者の下から避難先市町村に避難しており、

ウ 不開示コード、不開示該当フラグ又は自動応答不可フラグの設定を申し出る者

※ 情報連携における DV・虐待等被害者に対する支援措置の内容を把握していない者の申出に当たっては、2 の想定されるケース等について説明を行うこと。

ただし、ア・イに該当し、不開示コード、不開示該当フラグ又は自動応答不可フラグの設定を要することが明らかな場合（あらかじめ把握している場合を含む。）には、ウの申出の有無に関わらず設定対象者とすること。

なお、避難先市町村に住民票を移しているか、住基 DV 等支援措置の対象者であるか否かを問わない。

2. 想定されるケースと基本的な対応

《想定されるケース》

【ケース①】避難先市町村から、避難元市町村に居住する加害者に係る情報照会をした場合に、当該避難先市町村からの照会記録があることにより当該 DV・虐待等被害者の避難先の都道府県又は市町村に係る情報が伝わるケース

【ケース②】DV・虐待等被害者が加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難した場合や、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合に、加害者が DV・虐待等被害者の自己情報を直接確認して避難先の都道府県又は市町村に係る情報が伝わるケース

《基本的な対応のポイント》

- ケース①では、加害者に関する情報照会の都度、不開示コード設定が必要。
- ケース②では、マイナンバーカードの停止等、代理人設定の解除の依頼が基本。これら手続き完了までの間、不開示該当フラグ及び自動応答不可フラグの設定及び被害者に関する情報照会の都度、不開示コード設定が必要。

ケース①：

- ・ DV・虐待等被害者が行う手続により、加害者に関する情報照会を行う都度、不開示コードを設定。

ケース②：

- ・ 加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難している場合には、DV・虐待等被害者に対し当該カードの停止の連絡のほか、必要な場合にはマイナンバーの変更やマイナンバーカードの再交付を行うよう説明。
- ・ マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合には、DV・虐待等被害者から当該代理人設定の解除を行うよう説明。
- ・ ただし、これらの手続（以下「カード停止等手続」という。）が完了するまでの間、
－ 当該 DV・虐待等被害者の団体内統合宛名単位（個人単位）で不開示フラグ及び自動応答不可フラグを設定するとともに、
－ DV・虐待等被害者が行う手続により、被害者に関する情報照会を行う都度、不開示コードを設定。
- ・ カード停止等手続が完了したことを確認できた際には当該フラグを解除。

※なお、併せて、生活の本拠が避難先にある場合は、住民票を避難先市町村に移していただくことが原則であること、また、避難先に住民票がある場合に、避難先市町村に住基 DV 等支援措置を申し出て対象者となれば、加害者からの住民票の写し等の請求があっても、これを制限する（拒否する）措置が講じられることを説明。

3. 各機関において実施することが望ましいこと

《ポイント》

- 全ての情報連携事務所管課において対応が生じる可能性があるため、上記内容の周知徹底。
- 設定対象者の情報共有の手段、ルート等について検討。
- 機関内において、具体的事例について共有を図ること。

- ・ 全ての情報連携事務所管課において、設定対象者を覚知し得る旨及び上記内容について周知を徹底する。
- ・ 設定対象者に係る情報の共有の手段、ルート等について検討しておくこと。
また、可能な限り、情報照会の都度、設定対象者であることがシステム等により確認できる措置を検討することが望ましい。
- ・ 窓口ごとに判断にばらつきが生じないように、機関内における具体的事例について共有を図ること。
- ・ 情報連携を行った後に設定対象者に該当することが判明した場合で、加害者が情報提供等記録を確認することで設定対象者の避難先の都道府県又は市町村に係る情報が伝わる時（ケース①に相当するとき）は、速やかに当該情報提供等記録を不開示とする旨の追記を行うこと。

4 コラム：自治体中間サーバー・ソフトウェア（自動応答不可設定・不開示設定）

(1) 本コラム（自動応答不可設定・不開示設定）の目的

自治体中間サーバー通信（第 014 号）まで、自治体中間サーバー・ソフトウェアの解説を行いました。今回は自治体中間サーバー・ヘルプデスク等で問合せが多く寄せられた「自動応答不可設定」及び「不開示設定」について解説します。

まず、これらの設定の概要と目的を解説した後、問合せの内容からポイントを絞って、業務を行う上での留意事項の解説を行います。

本解説によって、「自動応答不可設定」及び「不開示設定」について、より理解を深めることにより、情報照会、情報提供及び情報提供等記録に係る業務を円滑に進める一助になれば幸いです。なお、自治体中間サーバー通信（第 017 号）までに 3 回の解説を進めていた自治体中間サーバー・プラットフォームのコラムは今号では掲載せず、次号から再開予定です。

(2) 自動応答不可設定と不開示設定

ア 自動応答不可（自動応答不可フラグ）設定とは

情報提供者の自治体中間サーバーは、情報照会者からの「情報提供の求め」に対して情報照会条件に合致する「特定個人情報（副本）」が登録されている場合は、情報照会者に対して自動的に情報提供を行います。これを「自動応答」といいます。

地方公共団体の業務においては、情報提供の際に、慎重を要する場合があります（例：DV 被害者等に係る情報提供）。また、副本の内容が誤っていることが判明した場合や、自治体中間サーバーにおいて機関別符号と団体内統合宛名番号とのひもづけが誤っていたことが判明した場合など、業務上自動応答の制限が必要なケースがあります。これらのケースにおいて、自治体中間サーバーで情報提供者が「自動応答不可フラグ」を設定することにより、情報照会に対して自動的に情報提供せず、業務担当者に判断を求める仕組みが「自動応答不可設定」です。具体的な設定方法については、『「地方公共団体 情報連携中間サーバーシステム・ソフトウェア」操作マニュアル（業務担当者用） - 4.4.3 自動応答制限設定の設定』を参照してください。

また、「自動応答不可設定」が行なわれている住民がマイナポータルで自己情報表示を行っても「回答内容なし」が応答され、特定個人情報の内容は表示されません。詳細は『自治体中間サーバーにおける特定個人情報の取扱いについて - 5.3 情報提供等記録開示システムへの自己情報提供について』を参照してください。

イ 不開示（不開示コードと不開示該当フラグ）設定とは

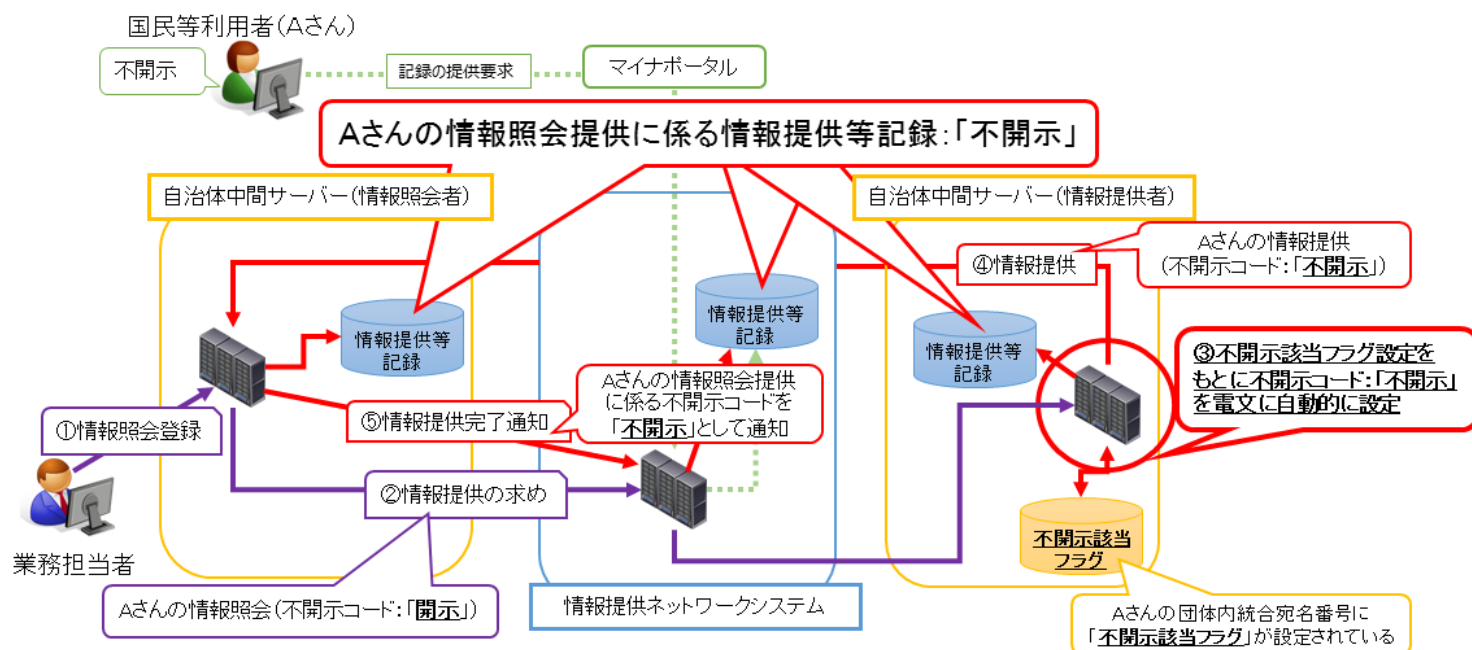


図 1 情報提供者による不開示該当フラグの設定（例）

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第二十三条には情報照会者及び情報提供者並びに総務大臣（情報提供ネットワークシステム）がそれぞれ同条中に定める事項（情報照会者及び情報提供者の名称等）をそれぞれの電子計算機（システム）に記録し、政令で定める期間（7年間）、保存しなければならない旨が定められています。この記録を「情報提供等記録」といいます。地方公共団体が記録した情報提供等記録については、個人情報保護条例等の規定により、住民等の請求に対し開示等を行うものとされています。また、国民等利用者はマイナポータル（情報提供等記録開示システム）から情報提供ネットワークシステムに記録された本人の情報提供等記録について閲覧することができます。

この情報提供等記録を開示すべきでない理由がある場合（番号法第二十三条第二項該当）に、自治体中間サーバー・ソフトウェアは情報照会時又は情報提供時に「不開示」の旨を電文に設定し、情報照会者、情報提供者及び情報提供ネットワークシステムの3者で共有する仕組みを具備しています。情報照会者又は情報提供者のいずれかが「不開示」の設定を行った場合、3者で保有する当該情報提供等記録は全て「不開示」となります。（図1・図2）

なお、「不開示」とする場合、情報照会時にはその都度、情報照会者が「(照会側) 不開示コード」を設定します。(図2)

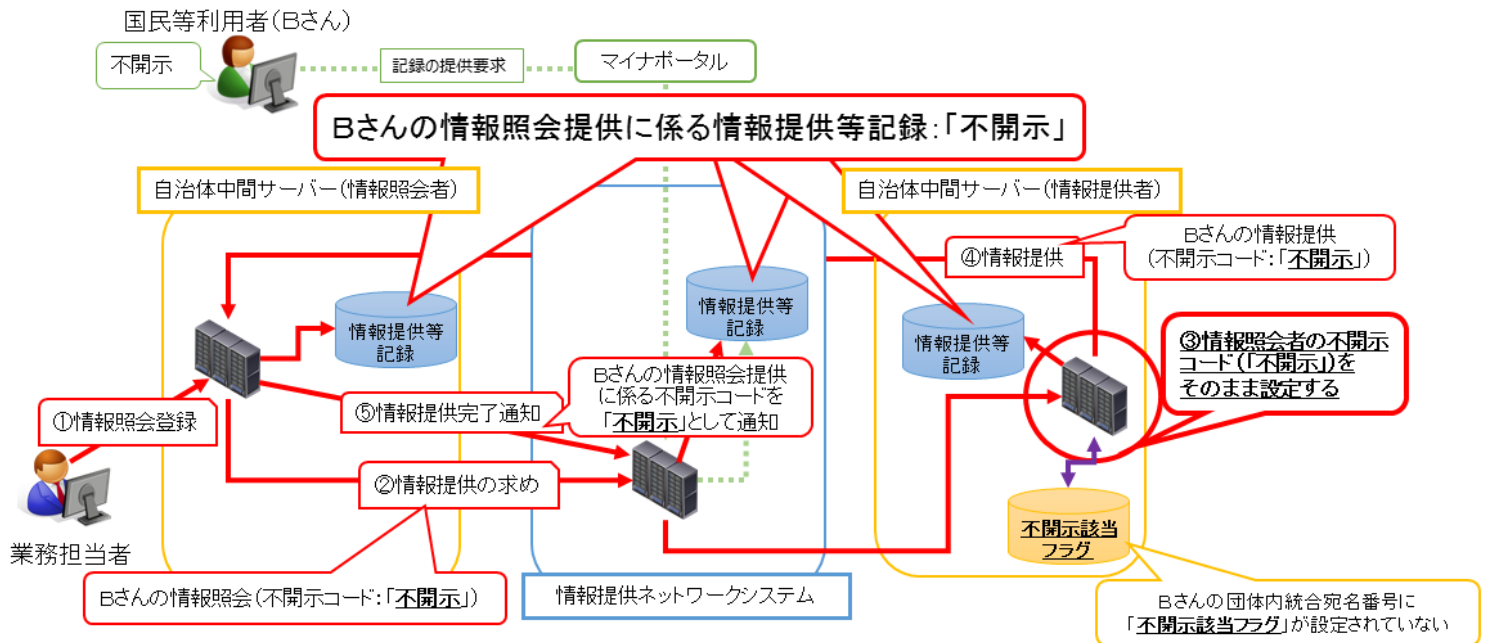


図2 情報照会者による不開示コードの設定(例)

一方、情報提供では、あらかじめ情報提供者が「不開示該当フラグ」を設定しておく必要があります。本設定を行うと「不開示該当フラグ」が設定された特定個人情報が提供される際、「不開示コード」が電文に自動的に設定されます。(図1)

このように「不開示」については、情報照会及び情報提供での設定方法が異なるので特に注意が必要です。具体的な操作方法については、『地方公共団体 情報連携中間サーバーシステム・ソフトウェア』操作マニュアル(業務担当者用) - 4.2.1 情報照会の要求(情報照会者の設定)又は『地方公共団体 情報連携中間サーバーシステム・ソフトウェア』操作マニュアル(業務担当者用) - 4.4.4 不開示の設定(情報提供者の設定)を参照してください。また、既存システムによる連携で設定を行う場合は既存システムのマニュアル等で確認してください。

(3) フラグ設定における留意事項

前述のとおり、「自動応答不可」と「不開示」はシステム上の役割が異なるものなので、目的に応じてそれぞれ必要な設定を行ってください。

また、情報提供に際して「自動応答不可」及び「不開示」を設定するには、あらかじめ「フラグ」の設定を行っておく必要があります。寄せられた問合せを基にそれらのフラグ設定に係る留意事項について、表1に示します。

表1 フラグ設定時の留意事項

	自動応答不可フラグ	不開示該当フラグ
設定変更反映タイミング (XML データ連携：複数件一括)	5分おきに1回反映（システムサービス提供時間内及びデータ送受信機能停止時間内）	1日1回反映（データ送受信機能停止時間内）
設定変更反映タイミング (Web サービス連携及び自治体中間サーバー接続端末：単件逐次)	即時	即時
設定単位	・ 特定個人情報名コード単位 ・ 団体内統合宛名番号単位	

また、自動応答不可フラグを例にフラグ設定単位について、図3に示します。（不開示該当フラグの場合は「自動応答不可」を「不開示」に読み替えてください。）

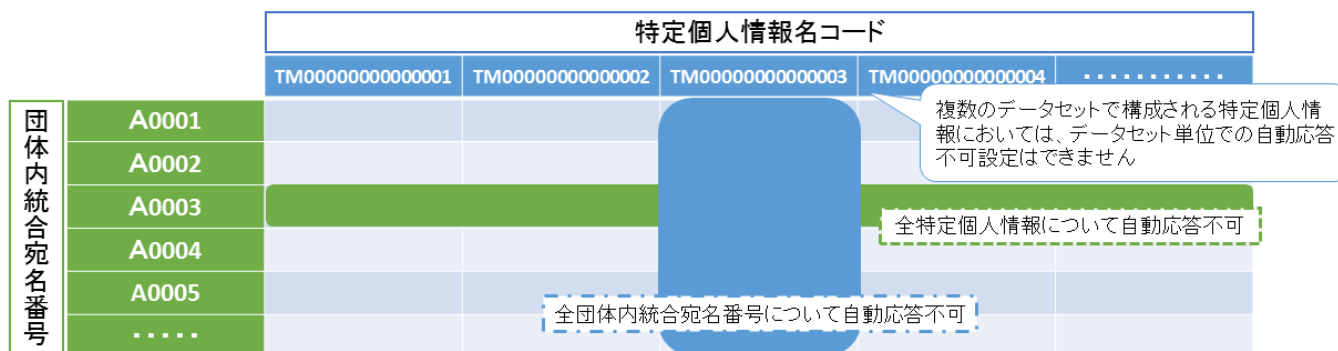


図3 フラグの設定単位と設定範囲

ある個人の団体内統合宛名番号（図ではA0003）に自動応答不可フラグを設定すると当該個人の全特定個人情報が自動応答不可になります。また、ある特定個人情報名コード（図ではTM0000000000000003）に自動応答不可フラグを設定すると、当該特定個人情報の全団体内統合宛名番号が自動応答不可になります。

(4) 自動応答不可時における不開示の設定

自動応答不可時（解説した自動応答不可設定が行われているケース及び副本未登録時）に一時入力等を行う際、不開示の設定方法が異なる場合がありますので注意が必要です。不開示設定の差異について、図4に示します。

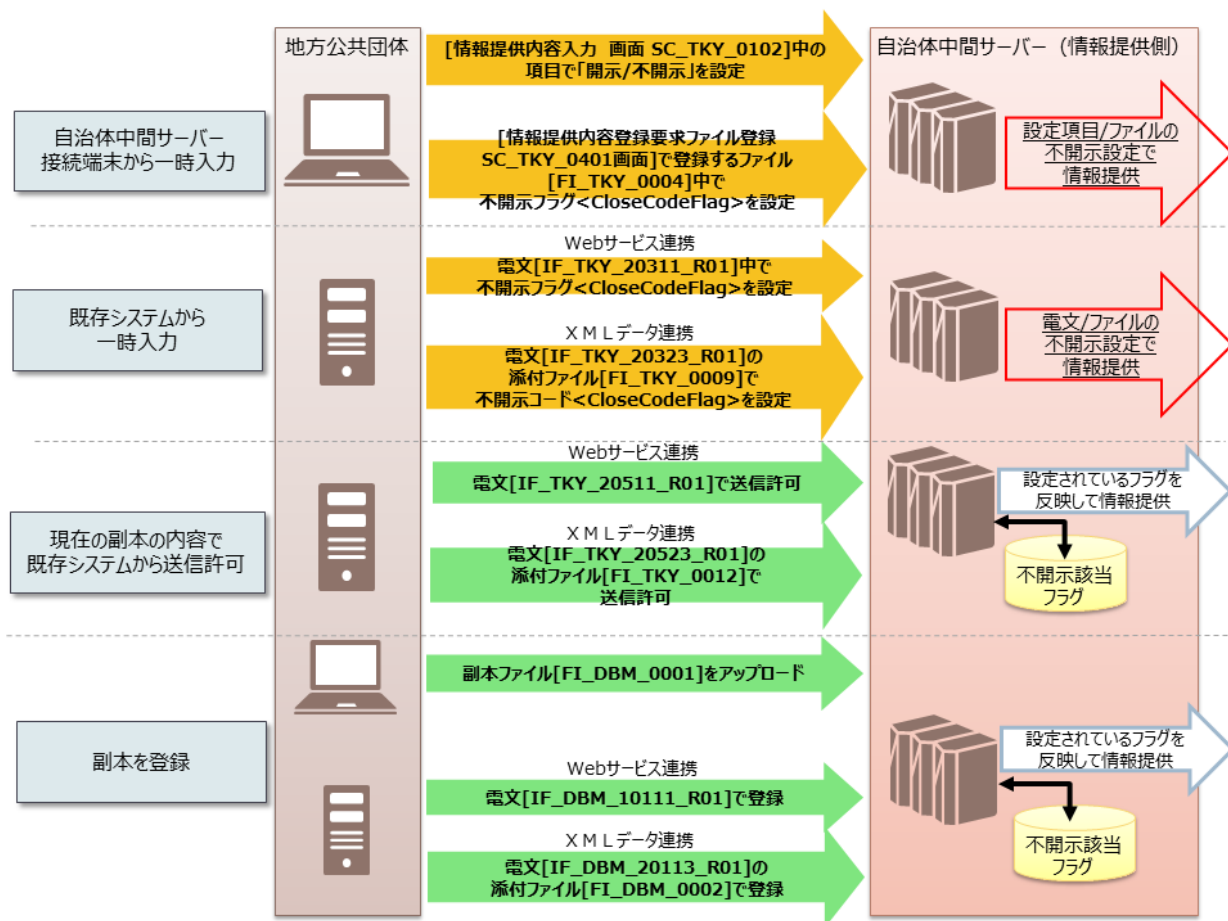


図 4 自動応答不可時における不開示設定の差異

自治体中間サーバー接続端末及び既存システムから一時入力を行う際は、電文又はファイルに設定された不開示の設定が優先されるので注意が必要です。つまり、あらかじめ不開示該当フラグで「不開示」と設定されても、電文又はファイルで「開示」と設定すると当該情報提供等記録は「開示」として情報提供されます。

(5) 情報提供等記録の記録事項変更事由・不開示設定

情報照会及び情報提供に「不開示」とすべき情報提供等記録について、誤って「開示」として処理してしまった等のケースでは、情報提供等記録の記録事項変更事由を追記の上、当該記録について「不開示」とする必要があります。『情報提供ネットワークシステム接続運用規程』では「情報提供等の記録の追記事項」の一つと位置づけられており、情報照会者、情報提供者及び情報提供ネットワークシステムの3者間で情報提供等記録の整合性を保つため、それぞれが記録の追記を行う必要がある旨が定められています。

自治体中間サーバーでは、システム管理者が関連する操作を行います。詳細については『地方公共団体 情報連携中間サーバーシステム・ソフトウェア 操作マニュアル（システム管理者用）-4.1.3 情報提供等記録の記録事項変更事由・不開示設定』を参照してください。

事 務 連 絡
平成 29 年 11 月 8 日

各都道府県番号制度主管部局 御中

内 閣 官 房 番 号 制 度 推 進 室
総務省大臣官房個人番号企画室

DV・虐待等被害者に係る不開示コード等の設定に関する留意事項について

DV や虐待等の被害者（DV や虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。以下「DV・虐待等被害者」という。）に係る不開示コード、不開示該当フラグ又は自動応答不可フラグの設定等について、基本的な考え方等を「DV・虐待等被害者に係る不開示コード等の設定に関する基本的な対応等について」（平成 29 年 7 月 13 日付内閣官房番号制度推進室・総務省大臣官房個人番号企画室事務連絡）及び同月 14 日付け同事務連絡「DV・虐待等被害者に係る不開示コード等の設定に関する事例の送付について」（以下「7 月事務連絡」という。）によりお知らせしたところですが、下記のとおり不開示コード等の設定を要する場合の留意事項について整理しましたのでお知らせします。

貴都道府県におかれては、貴都道府県内市区町村（市区町村教育委員会、関係する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対して周知されますようお願いいたします。

記

1 マイナポータルの情報提供等記録の表示内容の変更について

DV・虐待等被害者に係る不開示コード等の設定に関する基本的な対応については 7 月事務連絡でお示ししたとおりであるが、副本未登録や提供の求めの有効期間経過等のエラーが発生して情報提供が行われなかった場合に、情報提供者において該当の個人に不開示フラグを設定していても、不開示である旨が情報提供等記録に反映されない事象が把握された。このため、正常に特定個人情報の提供が完了しなかった情報提供等記録については、マイナポータルでは一律表示しないこととして平成 29 年 10 月 23 日に対応したところである。

なお、対応の詳細については別添資料を参照されたい。

2 書面での開示請求を受けた場合の対応について

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）又は各地方公共団体の個人情報保護条例等に基づき、書面で情報提供等記録の開示請求がなされた場合には、当該開示請求の対象となる情報提供等記録が、情報照会者、情報提供者及び情報提供ネットワークシステム運営主体の 3 者において、各機関が把握している DV・虐待等被害者の居住地につながる情報などの不開示情報に該当するか否かを相互に確認の上、必要に応じてマスキングをして対応する必要がある。その際の具体的な手順等は、以下を参考とされたい。

① 開示請求を受けた機関は、自らの保有する当該開示請求の対象となる情報提供等記録（以下「開

示請求対象記録」という。)について、不開示コードが設定されているかどうかを確認の上、不開示情報に該当する部分にマスキングする。

(注) その際、例えば DV・虐待等被害者本人からの開示請求であれば不開示情報に該当しない場合もあるなど、不開示コードの設定趣旨に照らして改めてマスキングする対象を判断すること。

- ② 開示請求を受けた機関は、①の作業を行った後、開示請求対象記録に係る他の情報照会者、情報提供者又は情報提供ネットワークシステム運営主体に対して必ず③以下の確認を依頼する。

(注) その際、開示請求対象記録が複数ある場合であって、情報照会者又は情報提供者が複数にまたがる場合には、それぞれの機関に係る開示請求対象記録のみ確認を依頼するべきものであり、当該機関と関係のない開示請求対象記録の確認を依頼しないこと。

- ③ ②の依頼を受けた機関は、確認の対象となる情報提供等記録（以下「確認対象記録」という。）について、当該確認対象記録の処理通番を用いて、自らの保有する情報提供等記録の中から当該確認対象記録及び当該確認対象記録に係る個人を特定する。

- ④ ②の依頼を受けた機関は、③により特定された情報提供等記録に不開示コードが設定されているかどうか、また、該当の個人に係る情報提供等記録を不開示とすべき事由が存在する（情報提供者が不開示該当フラグを設定している等により DV・虐待等被害者の保護対象として把握している）かどうかを確認の上、不開示情報に該当する部分及びその理由を、開示請求を受けた機関に返送する。

- ⑤ ③の確認を行った結果新たに不開示情報に該当する部分が判明した場合、開示請求を受けた機関において、当該結果を踏まえて、改めて他の開示請求対象記録にも不開示情報が含まれないか確認する。

- ⑥ ⑤の結果、当該他の開示請求対象記録に新たに不開示情報に該当すると判断される部分があった場合には、開示請求を受けた機関は、改めて②に準じて確認を依頼する。

3 7月事務連絡に係る補足について

(1) 設定対象者及び庁内での情報共有の徹底について

不開示コード等を設定する対象者については、7月事務連絡別紙の1. のとおり、住民基本台帳事務における DV 等支援措置（以下「住基 DV 等支援措置」という。）の対象者であるか否かを問わず、例えば、避難先市町村に住民票を移せていないが、当該避難先市町村から、行政サービスの提供を受けている者など、住民票を移していない DV・虐待等被害者を含むものであるが、その中でも、特に住基 DV 等支援措置の対象者については、住所情報を秘匿する必要がある者と考えられるため、確実に設定対象者とする。

また、設定対象者に係る情報については、各機関内において各情報連携事務所管課に対して共有し、もれなく不開示コード、不開示該当フラグ又は自動応答不可フラグを設定すること。

なお、この措置は、加害者のマイナポータルからの秘匿の観点からも、DV・虐待等被害者自身のマイナンバーカードの取得や、マイナンバーの変更の有無に関わらず設定が必要であること。

(2) 都道府県における対応等について

都道府県においては住基 DV 等支援措置の対象者に係る情報を保有していないことが通例であ

るなど、市町村に比して DV・虐待等被害者に係る情報を得る機会が少ないが、特に、都道府県間又は国等機関・都道府県間での情報連携を行う事務において申請等を受け付ける際に、申請様式等に「住民基本台帳制度における支援措置の対象者である等、マイナンバー制度における情報連携の記録を不開示としたい」か否かを確認する欄を設ける、DV・虐待等被害者について申出を促す注意喚起を庁内に掲示する等により、必要な方には申出につながる対応を検討すること。また、市町村においても、必要に応じて上記の対応を検討すること。

なお、DV・虐待等被害者から各行政機関への申出が適切になされるよう、DV・虐待関係相談窓口を所管する部局に対し、マイナンバー制度における不開示措置の周知を依頼しているところである。

以上

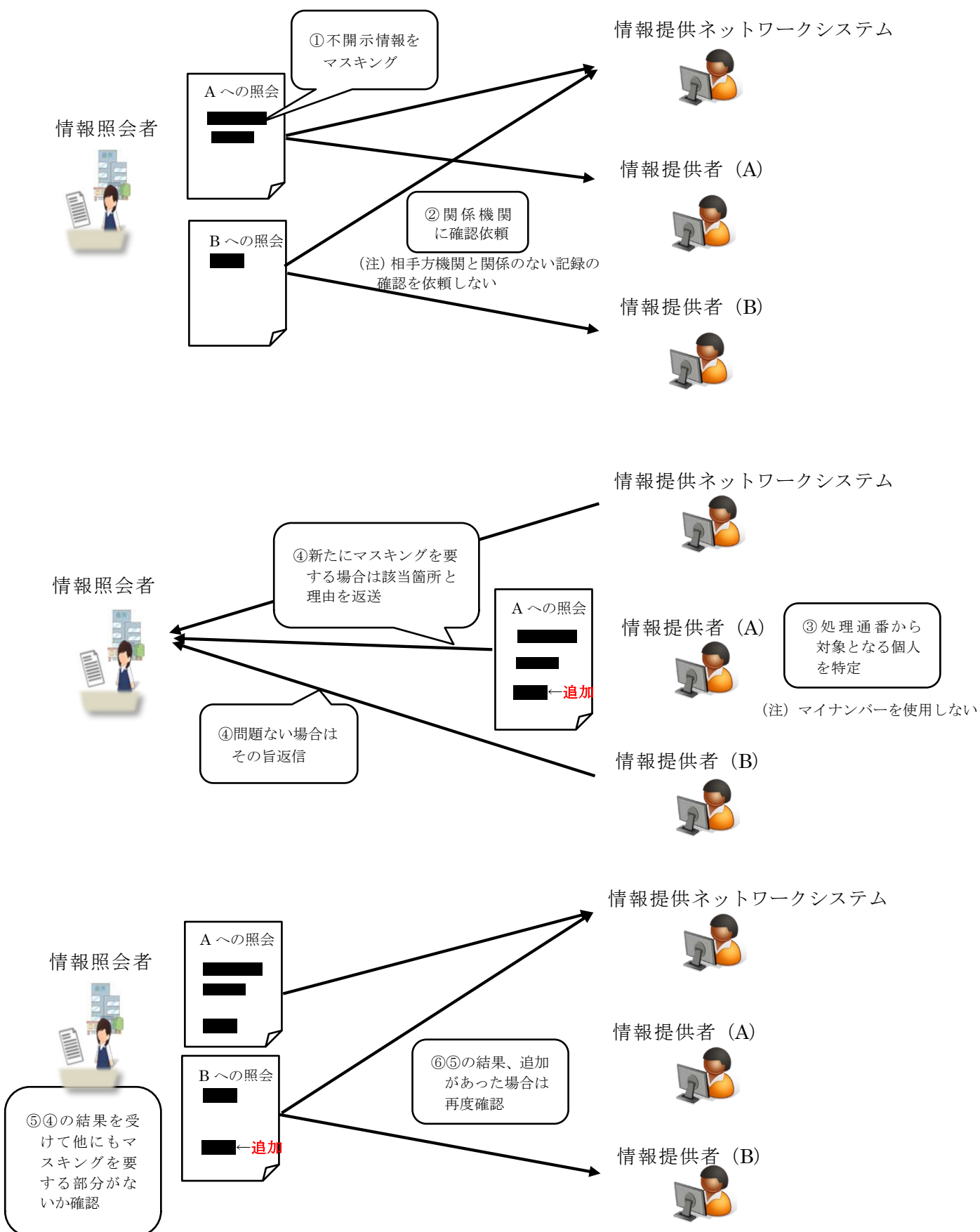
(問い合わせ先)

内閣官房番号制度推進室 横井、新井

[TEL:03-6441-3480.3479](tel:03-6441-3480.3479) (直通)

(参考1) 書面による開示請求に係る対応フロー図(2 関係)

情報照会が複数機関 (A、B) にわたる場合で、情報照会者が開示請求を受けた場合



(参考2) 申請書等におけるDV・虐待等被害者の申出意思確認等の様式例（3（2）関係）

① チェックボックスによる対応例（各申請様式等に以下の記載を追加）

マイナンバー制度では、DV・虐待等の被害を受けて避難されている方については、その所在地につながる情報（所在の都道府県名又は市町村名）を秘匿することが可能ですので、希望される方は右のチェックボックスを記入してください。□

※ 記入いただいた情報は、マイナンバー制度において上記情報を秘匿する措置をとるためにのみ使用します。

② 別途の用紙による確認例（各申請様式とは別途の用紙を準備）

マイナンバー制度では、DV・虐待等の被害を受けて避難されている方については、その所在地につながる情報（所在の都道府県名又は市町村名）を秘匿することが可能ですので、希望される方は本用紙を窓口にお持ちください。

※ いただいた情報は、マイナンバー制度において上記情報を秘匿する措置をとるためにのみ使用します。

③ 庁内の掲示による対応例

マイナンバー制度では、DV・虐待等の被害を受けて避難されている方については、その所在地につながる情報（所在の都道府県名又は市町村名）を秘匿することが可能ですので、希望される方はその旨を窓口にお申出ください。

※ お申出いただいた情報は、マイナンバー制度において上記情報を秘匿する措置をとるためにのみ使用します。

【修正前10/23以前】

提供要求状況の確認					
<p>これまでに要求した、やりとり履歴の提供状況の一覧です。</p> <p>期間（〇年〇月〇日から〇年〇月〇日）のリンクをクリックすると個々のやりとり履歴の内容が表示されます。</p> <p>一覧を最新の状態に更新する場合は、「再読込」ボタンをクリックしてください。</p>					
提供要求状況一覧					再読込
要求日時	期間	要求者	状況	提供状況	選択
2017年6月1日 11:47	2017年5月2日から 2017年6月1日	Huser101	閲覧可能	すべて提供	<input type="checkbox"/>
2017年5月19日 12:40	2017年4月20日から 2017年5月19日	Huser101	閲覧可能	一部提供、一部 提供不可	<input type="checkbox"/>
2017年5月19日 11:51	2017年4月20日から 2017年5月19日	Huser101	閲覧不可	すべて提供不可	<input type="checkbox"/>

【修正後（10/23から開始）】

提供要求状況の確認

これまでに要求した、やりとり履歴の提供状況の一覧です。

期間（〇年〇月〇日から〇年〇月〇日）のリンクをクリックすると個々のやりとり履歴の内容が表示されます。

一覧を最新の状態に更新する場合は、「再読込」ボタンをクリックしてください。

提供要求状況一覧

再読込

要求日時	期間	要求者	状況	選択
2017年6月1日 11:47	2017年5月2日から 2017年6月1日	Huser101	閲覧可能	<input type="checkbox"/>
2017年5月19日 12:40	2017年4月20日から 2017年5月19日	Huser101	閲覧可能	<input type="checkbox"/>
2017年5月19日 11:51	2017年4月20日から 2017年5月19日	Huser101	閲覧対象なし	<input type="checkbox"/>

「提供状況」は列ごと削除。

検索対象期間に、開示対象のやりとり履歴が存在する場合は、「閲覧可能」と表示する。

「閲覧不可」という状況はなくし、エラーの場合は、一律「閲覧対象なし」とする。（赤枠のとおり）

ここをクリックしたら
次ページの画面へ

副本未登録の場合のやりとり履歴画面サンプル（10/23以前）

ブラウザのアドレスバー: http://www.myna.go.jp/portal/SCK0301_01_007/SCK0301_01_007_Reload.form

マイナポータル

現在位置: メインメニュー > やりとり履歴 > 提供要求状況の確認 > やりとり履歴の提供について > やりとり履歴一覧 > やりとり履歴詳細

ようこそ Huser217さん
画面番号:C-08

マイナポータルの機能

- あなたの情報
- やりとり履歴
- お知らせ
- もっとつながる
- 代理人メニュー

整理番号	1000000000201001-20160623000000-001001-01
状況	提供不可（情報なし） 提供依頼した特定個人情報が存在しないことが理由で、情報提供が不可となりました。
やりとり履歴受信日時	2017年9月6日 16:07:49
照会日時	2015年10月1日 0:00:00
照会機関	〇〇市
情報照会者部署名	情報提供等記録開示システムならびにマイナンバーに関する相談を受け付ける課
提供日時	2015年10月1日 23:59:59
提供機関	△△町
事務	自己情報表示事務
事務手続	自己情報表示事務手続
やりとりされた情報の名称	<input type="checkbox"/> 地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報
法第21条第2項各号の該当	非該当

上記のやりとりされた情報に関して、現在の情報の内容を確認することができます。以下の「あなたの情報を確認」ボタンをクリックしてください。

前の画面へ

あなたの情報を確認

マイナポータル

100%

エラー発生時のやりとり履歴の提供画面サンプル（10/23以降対応）

提供要求状況の確認画面の「期間」をクリック後（「閲覧対象なし」の場合）



マイナポータル

● メインメニュー ● 使い方 ● よくある質問 ● お問い合わせ ログアウト

ようこそ マイナ父さん

画面番号:C-06

現在位置 [メインメニュー](#) > [やりとり履歴](#) > [提供要求状況の確認](#) > [提供要求状況の詳細](#)

提供要求状況の詳細

整理番号：0030099000011700-20170310120217-002d6a-01

やりとり履歴の提供要求について、指定する期間に該当するやりとり履歴がありませんでした。

「詳細」は表示しない。

前の画面へ

マイナポータルの機能

 あなたの情報

 やりとり履歴

 お知らせ

 操作履歴

 アカウント情報変更

 もっとつながる

 代理人メニュー

マイナポータル

[個人情報保護](#) [利用規約](#) [動作環境](#) [アクセシビリティ](#)

Copyright © Cabinet Office, Government of Japan. All rights Reserved.

移行実施ガイド

平成29年5月31日更新版

厚生労働省保険局・情報化担当参事官室

【参考】フラグの設定について

#	フラグ名称	説明	留意点
1	自動応答不可フラグ	<ul style="list-style-type: none"> • 何らかの理由で特定個人情報を提供できない場合に設定。 • 自動応答不可と設定されている場合、特定個人情報の提供が自動的に行われず、当該情報に対して情報提供の求めがあった場合、情報提供内容入力画面で情報提供内容を入力し、業務責任者が送信許可することで情報の提供が行われる。 • 運用の例として、「特定のデータセットに誤りがあり、情報提供を一時的に停止する必要がある場合」、「データセット自体は存在するが、何らかの理由により中間サーバへの登録が滞っている場合」等が想定される。 	-
2	不開示該当フラグ	<ul style="list-style-type: none"> • 番号法第23条第2項各号に規定する事項に該当することを表すフラグ。 • 例として、情報照会要求を受けたが、「生命や財産を害するおそれがあるため情報を開示できない場合」等が想定される。 • 不開示と設定されている場合、提供される特定個人情報に「不開示」のコードが設定される。 	<p><u>当該フラグの設定指針等を厚生労働省から示す予定はありません。</u> <u>各保険者の個人情報取扱規程等を踏まえ、フラグの設定が必要なデータをご判断ください。</u></p>
3	自己情報提供不可フラグ	<ul style="list-style-type: none"> • 情報提供等記録開示システムから要求された自己情報の提供の求めに対し、該当する特定個人情報を提供するか、提供対象外（情報提供者都合）若しくは提供対象外（国民等利用者都合）として提供しないかを制御するために設定。 • 提供対象外（情報提供者都合）若しくは提供対象外（国民等利用者都合）の旨を応答し、特定個人情報は提供しない。 	